

中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定による認定申請書

_____年__月__日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地 (法人の場合は本店所在地)

新潟市.....

事業所名.....

代表者 (個人) 名.....印

私は、下記のとおり_____が株式会社整理回収機構 (東京都中野区本町2丁目46番1号) 又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことにより、金融機関との金融取引において借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第8号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 _____が株式会社整理回収機構又は株式会社産業再生機構に、当社に対する貸付債権を譲渡したことを確認できる資料は、別添1のとおり。

2 金融機関からの総借入金残高が減少していることを確認できる資料は別添2のとおり。

_____ % (A/B×100)

A _____年__月__日の金融機関からの総借入金残高 _____円

B _____年__月__日 (Aの前年同期を記入のこと) の金融機関からの総借入金残高 _____円

3 当社の事業計画書 (事業再生の目標、今後の経営合理化に向けた取組、債務の返済計画等を規定した経営計画書) は、別添3のとおり。

4 当社が、株式会社整理回収機構から同社に対する債務に係る返済条件の変更を受けていること又は株式会社産業再生機構法 (平成15年法律第27号) 第22条第3項に規定する支援決定を受けていることが確認できる資料は、別添4のとおり。

留意事項

- (1) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- (2) 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

新潟市長 中原 八一 印

本認定書の有効期間： _____年__月__日から _____年__月__日まで